

2021年8月通常会議 2020年度一般会計決算に対する討論

2021年10月8日

林 まり

私は、日本共産党大津市議員団を代表し、議案第109号 令和2年度大津市一般会計の決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

昨年度は、未知の新型コロナウイルス感染症への対応と対策に、市長以下職員の皆様は大変苦慮され、忙殺された一年であったと存じています。先の見えないコロナ禍の下で、国の臨時交付金の活用、慎重な行政運営の結果、43年連続の黒字決算となっています。しかし、何より市民の命と暮らしを守るためには、積極的な施策や事業が求められる一年でもありました。以下、昨年度決算の認定に反対する理由と改善すべき点を申し述べます。

昨年度は、非常勤職員の会計年度任用職員への移行が行われました。日本共産党市議団は、福祉の向上という自治体の責務を果たすためには、専門職の正規職員化や、正規職員の定数を増やし円滑に業務が遂行されるよう求めていました。昨年4月1日時点の正規職員数は2,359人ですが、その内110人は幼稚園教諭、小学校・中学校の教師で、処遇は正規職と同等ですが任期が定められています。この任期付きを除けば、正規職員は、前年度より10人減っていました。昨年度中に、正規職の保健師3名と任期付き1名の4名の採用を前倒しして行っていただいたことは評価いたします。一方、会計年度任用職員は2,001人と全職員の46%で、その内女性が83%を占めています。コロナ禍で表面化した女性の貧困、ジェンダーの問題が市職員の雇用にも如実に表れており、人員増はもちろんのこと正規職員化と併せて働きやすい職場への改善が必要です。

次に、支所の人員体制です。新型コロナ感染による本庁閉鎖があり、支所の重要性は一層明らかとなりました。正規職員3名、会計年度任用職員11名を増員されましたが、次長職の兼務が負担となっています。地域ニーズをとらえいち早く対応することは、防災の観点からも、また、高齢化する地域の身近な相談窓口として、支所の役割は益々期待されます。さらなる体制強化として、最低でもすべての支所に1人ずつ正規の次長職を配置するよう求めます。

また、市の代表電話を受けるコールセンター管理運営事業の3年間の契約更新が行われました。委託事業者が前回と変わったため、準備に3か月を要し、委託費は前年度より725万円増額され5,459万円と高額で、前回と同様に大阪市の事業者です。コールセンター導入時には、職員の負担軽減と経費の節減が理由とされました。しかし、コールセンターと所管課直通電話の比率は変わらないということが審査で明らかになりました。より局所的な被害が心配される災害など、市民のニーズをいち早くとらえて応えることや、地域雇用の創出で経済循環を進めるという点においても、市の直営に戻すことを検討すべきです。

また、市営住宅の管理業務が、指定管理者である近鉄住宅管理株式会社に委託されましたが、低所得者や高齢者などの住宅弱者のためのセーフティネットとして、福祉との連携も欠かせません。全入居者の約半分が60歳以上であり、より丁寧な対応を求めます。加えて、市営住宅建設整備基金8億9,325万7千円は、新たな積み立ても取り崩しありません。計画的に建て替えを行うべきです。

次に、自動運転バスによる実証実験についてです。実証実験中の 8 月に歩道柵の支柱にぶつかる接触事故を起こし、その後に 7 月にも縁石への接触事故があったことが公表されました。運行はいったん停止されたものの安全対策を行ったとして再開されました。技術的にもまだまだ多くの課題があり、今年のパラリンピック選手村では自動運転による人身事故も発生しています。市民の安全第一で、拙速な導入を行うべきではありません。

さらに、大津駅前公園及び中央大通り活用事業の検証が行われています。大津駅前公演は、規模が小さく大きな収益が見込めないことや、公衆トイレを必須としたことなどから採算性が取れないことを事業継続困難と判断した理由としていますが、どれも当初からわかっていたことです。あまりにもずさんな計画だったと言わなければなりません。今後は地元と丁寧な協議を重ね、公衆トイレの早期設置はもちろん、公園が有効に活用されるよう求めます。

なお、災害が多発する中で、長らく懸案事項であった中消防署の移転が昨年度決定されたことは、大きく評価いたします。つきましては、市民の安全を守るための災害対応拠点として、充実した施設の早期建設に努めていただきますよう期待します。

最後に、新型コロナ対応について申し述べます。

コロナ禍により、貧富の格差がさらに広がり、ひとり親家庭をはじめ子どもの貧困が深刻な状況で、地域における子どもの居場所作り、学習支援の取り組みが一層重要になっています。トワイライトステイの取り組みでは当初予算 100 万円を補正予算で 200 万円に増額し、開催回数や開催個所を 1 カ所増やしましたが、重要度が一段と高まる中、積極的な支援の強化と居場所を増やすことを求めます。またひとり親世帯や生活保護世帯の子どもの対象に浜大津と堅田で行っている学習支援の中三学習会の充実も必要と考えます。

さらに、コロナ禍で困窮する市民・事業者を支えるために、コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 29 億 8,882 万円余りの有効活用が求められていました。

小規模事業者応援給付金 13 億 3 千万円余りは、1 万 1 千人の小規模事業者を対象に約半数の 5,068 件の支援に充てられましたが、国や他市町より対象要件が厳しく、対象とならない事業者からは、悲痛な訴えが寄せられました。市内事業者への直接支援は、小規模事業者応援給付金と中小企業助成金約 4,100 万円の 2 種類 1 回切りであり、実態をつかみ、さらに地域経済を支える直接の支援が求められています。

また、国の Go To Travel キャンペーンに合わせた観光プロモーション推進事業や、宿泊助成事業について、我が会派は、予算審査時より、全国的にもコロナの感染拡大状況があることから時期尚早と指摘していました。そもそも Go To Travel キャンペーンは感染収束後という閣議決定だったものが前倒しされ、感染拡大の第 3 波を引き起こし、県内でも医療非常事態宣言を発するに至ったものです。事業を行うにあたって、感染状況を正しく検討していたか疑問が残ります。経営が厳しい宿泊業者への支援は直接支援とすべきだったと考えます。

さらに、路線バス緊急確保対策事業費補助金 7,956 万円が市内 4 つのバス事業者に車両台数など

に応じて経費補助、また、一般乗用旅客自動車運送事業確保対策補助金として、デマンドタクシー実証運航委託の入札に参加した市内の3つのタクシー事業者にのみ、それぞれ2,700万円が補助されています。しかし、コロナ禍のもとで運送事業を確保することが目的であるなら、公平な視点が不足していたのではないかと考えるものです。

加えて、感染症対応の交付金であることに鑑み、市民の命を守るために、早期検査・早期保護・早期治療という感染症対策の基本に立ち返り、いつでも、誰でも、何度でも、無料の大規模検査を行える体制整備に活用すべきであったと考えます。今後の思い切った取り組みを求めて、反対討論とします。